

助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付:2024年10月15日

事業ID:2023007837

事業名:海の学びミュージアムサポート

団体名:(公財)日本海事科学振興財団

代表者名:会長 前田 晃 印

TEL:03-5500-1110

事業完了日:2024年9月30日

■契約時

事業費総額	:	134,210,000 円
自己負担額	:	0 円
助成金額	:	134,210,000 円

■事業完了時

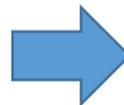
事業費総額	:	133,912,182 円	収支計算書の黄のセルの値
自己負担額	:	182 円	収支計算書の緑のセルの値
助成金額	:	133,912,000 円	収支計算書の赤のセルの値。千円未満は切捨
助成金返還見込額	:	298,000 円	(収支計算書の青のセルの値)

1.事業内容

■事業内容1

(1)助成契約書記載の事業内容(予定)

1.博物館が実施する各種活動への支援 (1)時期:2023年4月~2024年3月 (2)内容: a.海の企画展サポート(計13件) b.海の博物館活動サポート(計15件) c.海の学び調査・研究活動サポート(計5件) d.海の学び特別サポート(計3件)
--



(2)事業完了時の事業内容(実績)

1.博物館が実施する各種活動への支援 (1)時期:2023年4月~2024年8月 (2)内容: a.「プログラム1:海の企画展サポート」(計12件) b.「プログラム2:海の博物館活動サポート」(計16件) ①Aコース:フィールドワークやアウトリーチ等の活動への支援(12件) ②Bコース:学校教育との連携に特化した活動への支援(4件) c.「プログラム3:海の学び調査・研究活動サポート」(計5件) d.「特別プログラム:海の学び特別サポート」(無し) ※本年度テーマ:オンライン学習プログラムの開発
--

(3)成功したこととその要因

各種サポートプログラムを通じた各館での海の学びの実践サポートを行うことで、様々な館種・地域・テーマを通じた社会教育分野からの海の学びの実践と推進を行うことができ、本年度は新たに13館・13事業での新規支援を通じた海洋教育の実践を推進することができた。その一因として、海との距離や館種・分野に捕らわれず広く事業を募集したことや、申請相談段階から実施館・担当者との事業作りを通じて、各館ならではの海の学びへのアプローチ方法や海との関連性を認識して頂く機会となり、各館の特徴や地域性を強みとして生かした各館ならではの海の学びの実践事例作りや海洋教育への理解と、当サポート事業への賛同を頂けたことが挙げられる。

(4)失敗したこととその要因

「プログラム1:海の企画展サポート」、「プログラム2:海の博物館活動サポート」、「プログラム3:海の学び調査・研究サポート」については当初予定していた事業件数への支援が出来たが、「特別プログラム:海の学び特別サポート(本年度テーマ:オンライン学習プログラムの開発)」については申請相談は4件あったものの、申請に至らなかった。その要因としては、コロナ禍を契機として各館で既にオンライン対応がある程度為されている状況が見られることや、「プログラム2:海の博物館活動サポート」の中でオンライン対応がされている事業が見られたことから、オンライン対応は特別なものではなく一般的になりつつある状況にあったことが考えられる。今後はオンラインプログラムについては「海の博物館活動サポート」に含めて対応していくことが望ましい。

(5)事業内容詳細

別添報告書参照。

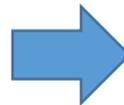
■事業内容2

(1)契約時の事業内容

2.「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター」の発掘・選定
(1)時期:2023年4月～2024年3月
(2)場所:全国
(3)内容:
a.候補発掘及び選定に向けた意見交換会の実施
計15回
b.発展的な海洋教育活動を目指す博物館や人材を「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター」として選定

(2)事業内容の実施(完了)状況

2.「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター」の発掘・育成と、連携協定の締結
(1)時期:2023年4月～2024年9月
(2)場所:全国
(3)内容:
a.候補発掘及び選定に向けた意見交換会の実施:
計14カ所
b.発展的な海洋教育活動を目指す博物館や人材を「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター」として選定(本年度新規8名締結・累計31名)



(3)成功したこととその要因

既存の「海の学びコーディネーター」やその候補者を対象に、今後の継続的・発展的な海の学び活動の実施に向けた打合せを行うことで、今後の地域内他セクター等を巻き込んだ事業展開や今後の継続性に向けた検討などを行うことが出来た。本年度は14カ所で現地打合せを実施したことで、新たに6館8名とのコーディネーター協定を締結すると共に、「海の学びコーディネーター会議」で挙げた新規事業案(採択事業の巡回化等)について、各コーディネーターとの議論や事業化に向けた具体的な検討を行うことが出来た。

(4)失敗したこととその要因

「海の学びコーディネーター」連携協定の締結について、当初は10名を目標としていたが、結果として6館8名となってしまった。その要因は、各館によって異なるものの、全般的には本人の賛同は得られているものの、当該者の所属団体における最終的な決定に至らななかつたことが挙げられる。

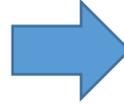
(5)事業内容詳細

別添報告書参照。

■事業内容3

(1)契約時の事業内容

3.活動推進に向けた地域会議の開催
(1)時期:2023年4月～2024年3月
(2)場所:北海道、富山県、沖縄県(予定)
(3)内容:「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター」を中核として地域ごとに会議を開催し、各地域単位での能動的・継続的な海洋教育の推進体制構築を目指す



(2)事業内容の実施(完了)状況

3.海洋教育推進に向けたWeb上での海洋教育推進システム「海の学び交流ひろば」の開設と運用
※北海道、富山県、沖縄県における現地開催を、Web上による情報交換プラットフォーム(Discord)の運用へ変更実施(変更理由は下記(3)に記載)
(1)時期:2023年12月～2024年9月
(2)場所:Web(Discord)
(3)内容:「海の学びコーディネーター」を中心に、コーディネーターと協働する各地域内のNPO等各種団体や、学校教員、学識関係者、海洋教育推進関連団体を交えたオンライン上での情報交換・交流サイトを「Discord」に開設し、海洋教育の推進に向けた議論や情報交換を実施した。

(3)成功したこととその要因

当初は各コーディネーターとの現地対面にて、各地域単位での海洋教育推進に向けた議論を行う予定であったが、地域単位ではなく、全国の各コーディネーター同士や他の海洋教育関連団体(NPOや学校教員、学識関係者、海洋教育推進関連団体)も新たに参画することで、より多角的な視点から海洋教育推進に向けた協働事業案作りや情報交換を推進する方向に転換し、あわせてWeb上で随時やり取りが出来るシステム(Discord)を構築できたことで、実際に巡回展示事業化の提案などが出てくるなどの成果が見られた。

(4)失敗したこととその要因

Web上にて海洋教育推進に関する43団体(機関)が参画する情報交換プラットフォーム(Discord)の立ち上げと運用が出来た点は良かったが、その反面、現地にて相互の顔の見える議論も各地で別途開催できると尚効果的だったと思われる。そのためには、各地域ごとに現地のコーディネーターを中心とした関係各所との会議開催日程調整を各コーディネーターに担って頂くなど、各コーディネーターとの相談・調整をさらに積極的に行う必要性を感じた。

(5)事業内容詳細

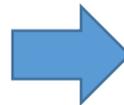
別添報告書参照。

■事業内容4

(1)契約時の事業内容

4.「海の学びコーディネーター会議」の準備と開催
(1)時期:2023年4月～2024年3月
(2)場所:東京都(予定)
(3)内容:全国の「海の学びコーディネーター」を一堂に集め、海洋教育の全国的な推進体制構築を見据えた準備活動を行う

5.広報活動
(1)時期:2023年4月～2024年3月 計1回
(2)内容:
a.ホームページの構築と運用
b.サポート事業のアーカイブ化と公開
c.公募等関連情報の告知



(2)事業内容の実施(完了)状況

4.第2回「海の学びコーディネーター会議」の開催
(1)時期:2024年3月11日、12日
(2)場所:東京都
(3)参加者数:合計83名(オンライン参加14名含む)
(4)内容:全国の「海の学びコーディネーター」を一堂に集めると共に、全国の学校教員や学識関係者、地域のNPO等各種団体や海洋教育関連府省(内閣府、国土交通省海事局)を交え、海洋教育の全国的な推進体制構築を見据えた議論・ワークショップを行った。

5.広報活動
(1)時期:2023年4月～2024年9月
(2)内容:
a.ホームページの構築と運用
b.サポート事業のアーカイブ化と公開
c.公募等関連情報の告知

(3)成功したこととその要因

今回第2回目として開催した「海の学びコーディネーター会議」であったが、前回からの発展的な変更点として、参加対象セクターの拡大(全国の学校教員や学識関係者、地域のNPO等各種団体、海洋教育関連団体)と、海洋教育推進関連府省(内閣府総合海洋政策推進事務局、国土交通省海事局)の協力体制構築を行うことで、それぞれの立場から行われている海洋教育推進に関する取り組み内容の共有や、ワークショップを通じた議論と連携事業案の提案などが行われ、今後の継続した海洋教育推進に向けた巡回展示事業案が提案されるなど、有機的・具体的な議論の場とすることが出来た。

(4)失敗したこととその要因

昨年度実施した第1回会議と比較して、今回は参加対象セクターを拡大しながら国策としての海洋教育推進に向けた現状の確認を行う機会とすることが出来たものの、本会議の成果として出てきた今後の課題等を目に見える形の「提言」などとしてまとめ、公開するなどの措置が今後は必要と思われる。本会議は毎年発展的に実施することを計画していることから、参加者からのニーズや提案などを基に、本会議体の成果の見える化を行っていききたい。

(5)事業内容詳細

別添報告書参照。

2.契約時事業目標の達成状況:

(1)助成契約書記載の目標

◆定性目標

- 1.全国の博物館への支援サポートを継続し、社会教育分野から海洋に関する国民の理解増進を図るとともに、今後の地域社会において海をテーマにした生涯学習の新たな実施、継続、定着を目指す博物館のモデル的な活動を推進する。
- 2.海洋教育の推進に理解や関心を持つ全国博物館等を対象に、船の科学館が主催する意見交換の場を設け、発展的な事業の実施が見込まれる博物館や人材を「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター(CN)」候補として選定し船の科学館のパートナーとして位置づけ、地域・分野における海洋教育の更なる推進を目指す。
- 3.「海の学び拠点」及び「海の学びCN」を中核とした「ブロック化に向けた準備会議」を新たに開催し、各地域単位での能動的・継続的な海洋教育の推進体制構築を目指す。
- 4.「海の学びCN会議」の開催を通じ、海洋教育の全国的な推進体制構築を見据えた準備活動を行う。
- 5.広報強化を継続することで、船の科学館の取り組みや事業趣旨への理解促進を目指す。

◆定量目標

- 1.新規10館での支援サポートを実施
- 2.「海の学び特別サポート」を通じた3件の実施
- 3.各種サポートプログラムへの支援を通じて参加者数合計100万人を目指す
- 4.「海の学び拠点」及び「海の学びCN」関連の意見交換会を15回実施
- 5.海洋教育を継続的に実践出来る博物館や人材の候補を新たに発掘(5館又は人)
- 6.「海の学び拠点」及び「海の学びCN」を選定(10館又は人)
- 7.各地域での「ブロック化に向けた準備会議」を3地域で開催
- 8.「海の学びCN会議」を1回開催

(2)目標の達成状況[700文字以内]

入力文字数	699	文字数チェック	OK
<p>◆定性目標</p> <ol style="list-style-type: none">1.全国の博物館への支援サポートを継続し、社会教育分野から海洋に関する国民の理解増進を図るとともに、今後の地域社会において海をテーマにした生涯学習の新たな実施、継続、定着を目指す博物館のモデル的な活動を推進した。2.海洋教育の推進に理解や関心を持つ全国博物館等を対象に、船の科学館が主催する意見交換の場を設け、発展的な事業の実施が見込まれる博物館や人材を「海の学び拠点」及び「海の学びコーディネーター(CN)」候補として選定し船の科学館のパートナーとして位置づけ、地域・分野における海洋教育の更なる推進を行った。3.「海の学び拠点」及び「海の学びCN」を中核とし、新たに学校教員や関連機関を交えたWeb上の情報交換プラットフォームを開設・運営し、様々なセクターを交えた海洋教育推進体制の構築を行った。4.「海の学びCN会議」の開催を通じ、海洋教育の全国的な推進体制構築を見据えた活動を行った。5.広報強化を継続することで、船の科学館の取り組みや事業趣旨への理解促進を目指した。 <p>◆定量目標</p> <ol style="list-style-type: none">1.新規13館での支援サポートを実施2.「海の学び特別サポート」を通じた実施:支援対象無し3.各種サポートプログラムへの支援を通じた参加者数合計:1,672,084人4.「海の学び拠点」及び「海の学びCN」関連の意見交換会の実施:14カ所5.海洋教育を継続的に実践出来る博物館や人材の候補の新規発掘(5館6名)6.「海の学びCN」の新規締結:6館8名7.Web上での海洋教育推進システム「海の学び交流ひろば(Discord)」の開設と運用8.「海の学びCN会議」を1回開催			

3.事業実施によって得られた成果

本事業を通じたミッションとして『海洋国家日本における「海の学び」のスタンダード化』を掲げ、事業目標として「①全国の社会教育施設における海の学びの実践推進」、「②各地域で博物館が中心となり、地域を巻き込んだ海の学び活動の創出・継続・定着化」、「③本事業と連携・連動した活動ができるパートナー「海の学びコーディネーター」の発掘・育成」、「④多様なセクターとの連携による社会教育分野からの総合的な海洋教育推進体制の構築」を定めている。その目標達成に向けて中核的なアプローチとなるのが海の学びコーディネーターの発掘・育成を通じた社会教育分野からの海洋教育の協働推進体制構築であるが、今回実施した第二回「海の学びコーディネーター会議」において、これまでの主な参加対象者であった過去支援事業担当学芸員(海の学びコーディネーター及びその候補者)に加えて、新たに全国の学校教員や学識関係者、地域のNPO等各種団体、海洋教育関連団体と、海洋教育推進関連府省の協力体制を構築し、今後の海洋教育推進に向けた議論を交わすことができたことは、上記推進体制構築の第一歩となると共に大きな成果であった。

4.活動を通じて明らかになった新たな課題と対応案

第2回として実施した「海の学びコーディネーター会議」において、これまでの主な参加対象者であった過去支援事業担当学芸員(海の学びコーディネーター及びその候補者)に加えて、新たに全国の学校教員や学識関係者、地域のNPO等各種団体、海洋教育関連団体と、海洋教育推進関連府省の新規参加により、多様なセクターによる我が国海洋教育推進に向けた協力体制の構築と、今後の海洋教育推進に向けた議論を交わすことができたことは成果であったが、会議での議論や提案内容等を見える形で発信するまでには至らなかった。また、会議の中で参加者から出た意見として、様々なセクターにおいて、それぞれ連携した取り組みを行える人材の確保が必要との意見も出るなど、海洋教育を理解し実践できる人材育成の必要性も改めて感じられた。今後は本コーディネーター会議を通じた人材育成を行うと共に、本会議での議論の内容や新規事業案などを取りまとめ、提言化を行うなど、成果の見える化と発信を行っていくこととしたい。

5. 事業成果物

(1) 助成契約書記載の成果物名称

＜各サポートプログラムの支援対象館が制作するもの＞

1. 各館が制作する展示資料等
2. 各館が制作するポスター等印刷物
3. 各館から提出される実施報告書

＜「海の学びミュージアムサポート事業」事務局が制作するもの＞

4. 事業案内リーフレット等印刷物
5. 事業専用ホームページ



(2) 事業完了時の成果物名称

＜各サポートプログラムの支援対象館が制作するもの＞

1. 各館が制作する展示資料等
2. 各館が制作するポスター等印刷物
3. 各館から提出される実施報告書

＜「海の学びミュージアムサポート事業」事務局が制作するもの＞

4. 事業案内リーフレット(7,900部)
5. 発送用封筒(2,900部)
6. 事業専用ホームページ

(3) 未作成となった要因

未作成物無し

(4) 成果物を登録したウェブサイトのURL

https://nippon.zaidan.info/nf_lib/nf_libServlet/nf_lib1050?np=1019&jigyo_id=0000098412